

映画の振興施策に関する検討会議(タスクフォース)(第1回)議事要旨

- 【日 時】 平成28年12月12日(月)13:30~15:00
- 【場 所】 中央合同庁舎4号館 共用第2特別会議室
- 【出席者】 中村座長、安藤委員、内山委員、大崎委員、岡田委員、角川委員、
亀山委員、迫本委員、椎名委員、塩田委員、島谷委員、多田委員、
田中委員、福原委員、升本委員
- 【政 務】 萩生田光一内閣官房副長官、石原宏高内閣府副大臣
- 【関係機関】 外務省 大鷹参事官、経済産業省 竹内審議官、文化庁 木村課
長、金融庁 大江室長、総務省 井幡室長、観光庁 根来室長
- 【事務局】 井内局長、増田次長、小野寺参事官、永山参事官

事務局から、映画の振興施策に関する検討会議の設置趣旨・検討課題についての説明の後、意見交換を実施。主な意見は以下のとおり。

(製作支援)

- 商業映画支援と芸術的な映画支援とを分けて整理すべき。商業映画への支援については、製作費の規模の限界、すなわちファンドの必要性が生じ、他方で、芸術的映画の支援としては興行支援が必要。
- 産業振興と、国益に資する文化振興という側面あり。産業振興は基本的には民間の自助努力であるが、政府の役割としては、税制・会計、関係法令の整備等の環境整備が期待される。また、国益に資するとの観点から、必ずしも民間単独では収益が見込めないような、ビジネスマッチング支援や映画祭、国際交流などは国に腰を据えて実施してもらいたい事項。また、柔軟な映画製作資金調達のための、投資関連法制の見直し・改善も要検討事項。
- ヨーロッパにおける支援制度のように、申請者の納税額に裏打ちされた支援が最も嘘がないもの。諸外国類似の制度の導入を検討すべき。
- 企画開発費の支援も重要。例えば、映画祭の枠組を活用し、ある部門にノミネートされた者に対して、次回作への企画費を助成していく形もあり得る。
- 資金調達のバリエーションをどうするかは大きな課題。海外配信事業者から製作費を調達するケースが出てきているが、その場合でも、実際のライセンスフィーの支払いまでには時間を要するため、それまでのつなぎをどうするかが課題。中小制作会社にとっては、コーポレートファイナンスでの調達は困難であるため、プロジェクトファイナンスが育ってくることが望ましい。

(海外展開)

- 海外のマーケットにおける日本映画の浸透力はまだまだ弱い。国内マーケットが少子高齢化によって縮小し、米国以外の諸外国も海外展開に積極的になっている中、日本としても海外に打って出るとき。特に、中国を中心としたアジアのマーケットに目を向けるべき。
- 海外で様々な映画が製作されているが、最近のハリウッド映画においても、中国・韓国の存在感はあるが、日本の存在感が徐々になくなってきている。実際問題として、海外に出ていく作品・人は極端に少なく、結果的に、総合的に見た時に、映画という枠組の中で、「日本」というもののプレゼンスが小さくなってきている点に懸念を有している。
- 国内市場もまだ伸びしろはあるが、やはり海外市場の獲得を行うべき。一步抜きんでた作品を国全体として集中的に支援し突破口を大きくするのも一案。世界に向けては、アニメーションが最もインパクトあり。アニメに注力するのも一案。
- 正規品をタイムリーに海外に出していく必要あり。海外で確実に興行されるであろう作品に支援を行うことで、露出の拡大を図るといったことも有効。海外への正規版流通の拡大に伴い、著作権の整理や、エンターテインメント弁護士の養成といった効果も期待できる。
- 日本の大事なIPをどう守るのか、海外に出していく際に、どうフォーマット化、あるいは書式化していくのかを明確にしていく必要あり。
- 海外にリメイク権を販売していく際には、日本と諸外国との契約観のギャップが問題になることがある。契約慣行の違いを認識し、その中での一定のルールというものを構築できていくと良い。
- 国の助成制度の問題点は、単年度主義であること。結果として、撮影時期、アニメーションのような製作期間が長い作品が対象となりづらい等の制約あり。また、完成後支払のため、製作費の補填となりづらく、依然として資金調達は、制作会社側が行う必要がある。
- 海外展開に関する支援環境は、昨今重厚となっている。しかしながら、この先、5年を見越してもう一段違うフェーズに入っていく時期に来ているのではないか。

(ロケ撮影の促進)

- アニメの大ヒットに比し、実写が伸び悩んでいる要因の一つは、ロケのしづらさ。海外では、フィルム・コミッションが間をつなぎ、警察が極めて協力的。我が国として、如何に映画とロケの問題を解決するか、どうあるべきかを本検討会で整理すべき。
- ロケは、営利目的であることから、現行の運用では、道路使用許可が下りるのに時

間がかかるといった問題あり。都内を望む公園では、閉園後の撮影が出来ないため、夕陽のシーンや夜間のシーンが撮りづらいといった問題もある。

- かつてはできなかった交差点の封鎖も、フィルム・コミッションとして協議を進めることによって、昨今は可能となってきている。海外の製作者と話をしていると、インセンティブがないことが主要因となっているとの認識。海外窓口のPRの強化、日本における撮影のガイドラインやルール作りといった取組が肝要。また、地方創生での映像利用などのケースも出始めているが、製作サイドと地域が共に作品の魅力を発信していくためにどうしていくべきかについても論点として検討すべき。

(以 上)